

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡 辺 正 夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野 村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理ユニットゼネラルマネージャー 野 村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間		第45期 第2四半期 連結累計期間		第44期	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(百万円)	42,175	42,175	39,880	39,880	85,864	85,864
経常利益	(百万円)	895	895	413	413	2,506	2,506
四半期(当期)純利益	(百万円)	504	504	174	174	1,203	1,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	497	497	160	160	1,209	1,209
純資産額	(百万円)	23,073	23,073	22,808	22,808	23,214	23,214
総資産額	(百万円)	40,585	40,585	38,105	38,105	40,308	40,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.47	22.47	7.77	7.77	53.64	53.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	56.9	59.9	59.9	57.6	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,810	1,810	62	62	3,370	3,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,856	1,856	1,090	1,090	1,558	1,558
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	687	687	674	674	1,367	1,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,325	10,325	11,981	11,981	11,502	11,502

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間		第45期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.59	20.59	15.12	15.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（KFC事業）

平成25年5月16日付でケイ・ダイニング株式会社を新規設立し、連結子会社にしております。

（ピザハット事業）

平成25年4月24日付でフェニックス・フーズ株式会社を、平成25年5月16日付でレッドルーフ・ピザ株式会社を新規設立し、それぞれ連結子会社にしております。

（その他事業）

平成25年5月16日付でレッドルーフ・ナチュラル株式会社を新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による経済政策への期待感から円安を背景とした輸出環境の持ち直しにより、景気に緩やかな回復傾向が見られたものの、海外における経済不安、今後の税制改革の影響など引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましても、生活防衛意識による節約・低価格志向が継続しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新中期経営計画『A B R 2014-Achieving Breakthrough Results 2nd Stage-』に基づき、「K F C事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデル確立」を重点施策と位置づけ、ブランド価値の一層の向上を目指すとともにその確実な実現に向け、「I Tの戦略的活用と新しいマーケティング手法の確立」「人材育成と組織能力の強化」「事業基盤の強化」を掲げ、迅速且つ機動的に実行してまいりました。

また、「食の安全・安心」に注力するとともに、新商品の投入やマスメディアやソーシャルメディアなどといったクロスメディアの活用による広告宣伝活動を展開しました。

しかしながら、消費者の節約志向の恒常化の影響により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は398億8千万円（対前年同期比5.4%減）、営業利益は3億7千7百万円（同54.2%減）、経常利益は4億1千3百万円（同53.9%減）、四半期純利益は1億7千4百万円（同65.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

KFC事業

当第2四半期連結累計期間は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「KFC事業の新たな挑戦」の実現に向け、新商品の開発導入やインターネットなどを中心とした広告宣伝活動により顧客獲得に努めました。また、おいしさの先にある、ちょっとアガる瞬間を「so good」と称し、基幹商品であるオリジナルチキンの手づくり感を想起させることで競合各社との差別化を図りました。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるKFC事業の業績は、売上高は321億9百万円（対前年同期比5.9%減）、営業利益は27億7百万円（同10.3%減）となりました。

ピザハット事業

当第2四半期連結累計期間は、新中期経営計画「A B R 2014」の重点施策である「ピザハット事業の構造改革」の実現に向け、ブランドイメージの定着を図るため、引き続き、「おいしさ、もっと」をスローガンとして、サービス強化を図りました。新商品に関しては、こだわりのトッピングを使用した新ピザを定期的に投入するとともに、マーケティング活動については、SNSを使ったメールマガジンの配信やアニメとのタイアップ企画によりWEB会員の増加を図り、割安な価格でのバリューキャンペーンを展開し、パーティー需要獲得を目指しました。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は75億9百万円（対前年同期比3.6%減）、営業損失は2億3千6百万円（前年同期は7千5百万円の営業損失）となりました。

その他事業

当社グループにおいては、新中期経営計画「A B R 2014」で掲げた「新規事業のビジネスモデル確立」の一環として、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を5店舗展開し、希少食材を使用したピザやパスタを導入するとともに、産地直送の惣菜メニューの拡充を図りました。

また、チャリティーイベントの開催や祭日特別キャンペーンにより新規顧客の獲得を目指すとともに、メール会員には最新情報やクーポンなどを配信することでコミュニケーションを強化し、顧客の来店頻度向上に努めました。

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は2億6千1百万円（対前年同期比4.5%増）、営業損失は4千2百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は22億3百万円減少し、381億5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加24億7千9百万円、有価証券の減少39億9千9百万円、たな卸資産の減少2億3千万円及び無形固定資産の減少1億8千4百万円等によるものであります。

負債は17億9千7百万円減少し、152億9千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少6億5千7百万円及び未払金の減少8億5千4百万円等によるものであります。

純資産は228億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、自己資本比率は59.9%となっております。その主な要因は、四半期純利益の計上1億7千4百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円及び自己株式の取得による減少4百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して16億5千6百万円増加し、119億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比較して、17億4千7百万円の減収となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億6千1百万円、減価償却費11億1千4百万円、仕入債務の減少6億5千7百万円、未払金の減少7億5千4百万円及び法人税等の支払額7億2千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは10億9千万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比較して、29億4千7百万円支出が減少いたしました。その主な要因は、定期預金の預入による支出60億円、定期預金の払戻による収入50億円、有価証券の償還による収入30億円及び有形・無形固定資産の取得による支出10億1千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億7千4百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1千2百万円支出が減少いたしました。これは、配当金の支払額5億6千2百万円、リース債務の返済による支出1億7百万円及び自己株式の取得による支出4百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引 所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1 日～平成25 年9月30日		22,783,000		7,297		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	347	1.52
日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	295	1.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイ ランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
日本ケンタッキーフライドチキン株式会社従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	52	0.23
シービーエヌワイデイエフエイ インベストメントトラストカン パニージャパニーズスモールカ ンパニーシリーズ(常任代理 人 シティバンク銀行株式会 社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA, CA 90401,USA (東京都品川区東品川2丁目3 14)	52	0.22
計		15,873	69.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,246,000	22,246	
単元未満株式	普通株式 190,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,246	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式315株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	347,000		347,000	1.52
計		347,000		347,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,502	15,981
売掛金	3,775	3,711
有価証券	3,999	-
商品	668	425
原材料及び貯蔵品	61	74
前払費用	414	369
短期貸付金	8	8
繰延税金資産	376	339
その他	764	596
貸倒引当金	231	91
流動資産合計	23,340	21,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,090	2,134
土地	2,647	2,647
その他(純額)	1,446	1,394
有形固定資産合計	6,184	6,176
無形固定資産		
のれん	2	1
ソフトウェア	2,650	2,450
ソフトウェア仮勘定	188	205
その他	109	108
無形固定資産合計	2,950	2,765
投資その他の資産		
投資有価証券	162	140
差入保証金	5,788	5,728
繰延税金資産	1,734	1,752
その他	294	298
貸倒引当金	145	170
投資その他の資産合計	7,833	7,748
固定資産合計	16,968	16,690
資産合計	40,308	38,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,568	5,911
未払金	4,187	3,333
リース債務	211	208
未払法人税等	788	322
未払費用	213	243
賞与引当金	509	395
役員賞与引当金	30	-
資産除去債務	4	13
その他	515	784
流動負債合計	13,029	11,212
固定負債		
リース債務	207	133
退職給付引当金	2,696	2,692
役員退職慰労引当金	64	-
ポイント引当金	81	64
長期未払金	-	204
資産除去債務	618	606
その他	395	383
固定負債合計	4,065	4,084
負債合計	17,094	15,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,165	5,779
自己株式	710	714
株主資本合計	23,182	22,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	16
その他の包括利益累計額合計	31	16
純資産合計	23,214	22,808
負債純資産合計	40,308	38,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	42,175	39,880
売上原価	22,794	21,474
売上総利益	19,380	18,406
販売費及び一般管理費	18,556	18,028
営業利益	823	377
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	126	83
その他	17	12
営業外収益合計	152	101
営業外費用		
支払利息	7	4
店舗改装等固定資産除却損	17	18
賃貸費用	49	36
その他	6	5
営業外費用合計	80	65
経常利益	895	413
特別利益		
店舗譲渡益	14	46
受取補償金	41	16
特別利益合計	56	62
特別損失		
固定資産除却損	18	7
店舗閉鎖損失	1	5
減損損失	0	0
特別損失合計	20	13
税金等調整前四半期純利益	930	461
法人税、住民税及び事業税	375	260
法人税等調整額	51	27
法人税等合計	426	287
少数株主損益調整前四半期純利益	504	174
四半期純利益	504	174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504	174
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	14
その他の包括利益合計	6	14
四半期包括利益	497	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	160
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930	461
減価償却費	1,173	1,114
減損損失	0	0
有形固定資産除却損	22	23
受取補償金	42	16
店舗譲渡損益(は益)	14	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	115
賞与引当金の増減額(は減少)	43	114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	23
ポイント引当金の増減額(は減少)	4	16
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	7	4
売上債権の増減額(は増加)	25	188
たな卸資産の増減額(は増加)	169	230
仕入債務の増減額(は減少)	172	657
未払金の増減額(は減少)	307	754
未払費用の増減額(は減少)	25	29
前受収益の増減額(は減少)	90	338
未払消費税等の増減額(は減少)	139	30
その他	128	24
小計	1,981	765
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	7	4
受取補償金の受取額	-	16
法人税等の支払額	170	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	6,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有価証券の取得による支出	4,000	-
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
店舗譲渡による収入	29	89
有形固定資産の取得による支出	553	706
無形固定資産の取得による支出	377	309
貸付けによる支出	4	4
貸付金の回収による収入	5	4
敷金及び保証金の差入による支出	51	40

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
敷金及び保証金の回収による収入	95	79
その他	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17	4
リース債務の返済による支出	106	107
配当金の支払額	563	562
財務活動によるキャッシュ・フロー	687	674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733	479
現金及び現金同等物の期首残高	11,058	11,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,325	11,981

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結の範囲の変更)	
第1四半期連結累計期間において、フェニックス・フーズ株式会社、ケイ・ダイニング株式会社、レッドルーフ・ピザ株式会社及びレッドルーフ・ナチュラル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(役員退職慰労引当金及び退職給付引当金)	
当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成25年6月12日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において当該制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。	
これにより、打ち切り支給による退職慰労金相当額につきましては、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金残高を取崩し、将来の打ち切り支給予定額を長期未払金に計上しております。なお、打ち切り支給額の未払金残高は、取締役3名に対し41百万円、執行役員9名に対し163百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
諸給与金	7,274百万円	7,286百万円
地代・家賃	2,147百万円	2,113百万円
広告宣伝費	2,116百万円	1,786百万円
減価償却費	1,132百万円	1,040百万円
特許料	631百万円	624百万円
退職給付費用	187百万円	326百万円
貸倒引当金繰入額	51百万円	109百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	395百万円
役員賞与引当金繰入額	2百万円	-
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	2百万円
ポイント引当金繰入額	4百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	13,325百万円	15,981百万円
有価証券	4,000百万円	-
預入期間が3か月超の定期預金	3,000百万円	4,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券	4,000百万円	-
現金及び現金同等物	10,325百万円	11,981百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	561	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	561	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	34,137	7,788	249	42,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	34,137	7,788	249	42,175
セグメント利益又は損失()	3,019	75	41	2,902

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,902
全社費用(注)	2,078
四半期連結損益計算書の営業利益	823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,109	7,509	261	39,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	32,109	7,509	261	39,880
セグメント利益又は損失()	2,707	236	42	2,429

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,429
全社費用(注)	2,051
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.47円	7.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	504	174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	504	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,446	22,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第45期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5億6千万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。